

管理コード	要望事項 (事項名)	該当法令等	制度の現状	反映の 分類	各府省庁からの検討要請に対する回答 (概算要求への反映状況)	予算等の措置の名称 (項)(目)(目細)	概算要求額 (単位:千円)	その他	管 理 案 番 号 項	要望事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	都道府県	提案主体名	制度の所管・関 係省庁
110010	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業における補助対象の拡大	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金(中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業)交付要綱	<p>中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業は、中小企業等グループが県の認定を受けた復興事業計画に基づき、必要な施設の復旧等を行う場合に、国が1/2、県が1/4を補助するもの。</p> <p>①不動産賃貸業の取扱いについては、業種として補助対象外としているものではなく、不動産賃貸事業者が自ら使用する事務所等の復旧は補助対象としている。</p> <p>②(業種)転換に要する経費の取扱いについては、警戒区域等の他の被災地とは異なる特殊事情がある地域に限り、例外的に補助対象経費としている。</p>	C	<p>中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業は、あくまでも被災した中小企業等グループの生産、販売、サービスの提供等の事業活動に係る施設・設備の復旧・整備を補助対象としており、商品については、補助対象としていない。不動産賃貸業においては、アパート・マンションだけでなく、テナントビルも商品と見なせるため、原則、補助対象として認めていない。</p> <p>ただし、被災した入居者が事業活動を行うために、不動産賃貸事業者から賃借している施設の復旧が必要である場合は、入居者と不動産賃貸事業者が一体となってグループを構成し、復興事業計画に基づき復旧事業を実施する場合には、当該計画に必要不可欠な範囲において、当該施設の復旧に要する経費も補助対象経費とすることは可能としている。</p> <p>なお、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業は、あくまでも原状復旧(被災した施設・設備を元に戻す)を支援する制度であるため、(業種)転換に要する経費は、補助対象経費として認めていない。ただし、福島県の警戒区域等は、高線量等物理的な理由により避難を余儀なくされた地域であり、帰還可能となっても事業環境の激変により、震災前と同じ事業を継続・再開することは、他の地域に比して明らかに困難となっている(例、住民の長期避難により、商圏を失った商店)。このような地域においては、まず住民帰還を促進することが重要である。そのためには、住民の生活に不可欠な生活環境の整備や地域に密着した雇用機会の提供を行う事業者の早期の事業再開が不可欠である。よって、地域の復興に不可欠であると市町村長が認めた場合に限り、例外的に(業種)転換に要する経費を補助対象として認めている。</p>	未定	未定		1021010	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業における補助対象の拡大	補助となる対象経費について、福島県と同様に、岩手県に關しても、地域の復興に不可欠である事業に限り、転換対象として頂きたい。雇用の維持や、産業の復興に寄与する賃貸不動産も補助の対象として頂きたい。	<p>震災前、陸前高田市において不動産賃貸業を営んでおりました。大船渡税務署に申告しており、陸前高田市のテナントビルの賃貸収入と仙台市のアパート収入を売上として計上していました。ご承知の通り、陸前高田市の物件は全壊流失し、現在の売り上げは、仙台のアパート収入のみの状況です。</p> <p>そこで、中小企業等グループによる施設・設備復旧整備補助事業を活用したいのですが、以下のような問題点がありますので改善を要望致します。</p> <p>改善事項として、資金使途が、アパートの建設をしたいのですが、NGとの回答でした。理由は、復興資金である為、テナントビルはOKであるが、アパートはNGとのことでした。</p> <p>不動産賃貸業として、アパート収入も計上しているのに、なぜ認めて頂けないのでしょうか。ホテル等の宿泊業は、OKなのになぜ認めて頂けないのでしょうか。公営住宅より、民間の賃貸住宅の方がコストが低いと会計検査院からの報告書に記載してあることより、天下り先や、ゼネコンの為に、規制をかけているのではと疑念が生じます。再調達価格が、被災した物件の範囲内に収まるのあれば認めて頂けないでしょうか。</p> <p>陸前高田市においては、人口流失が問題となっており、働き手を募集しても人が来ない状況です。理由としては、従業員が内陸部へ転居したことがあげられ、地元雇用の受け皿となる企業が弱り、ますます人口が流失するという悪循環になっております。以上のことより、雇用を促進するうえで、住宅の確保が一番優先順位の高い問題であり内陸に転居した方々や、復興を支援したい外部の方々をよぶ為に重要な案件であることから、ご検討宜しくお願致します。</p>	岩手県	個人	経済産業省